

令和 5 年度当初予算案のポイント

令和 5 年 3 月 経営企画課 財政係

I 予算編成の基本的な考え方

令和5年度に向けて、新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍もようやく終息を迎える気配を見せつつあります。しかしながら、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等による燃料価格・食料価格の高騰は続いており、住民の生活、行政の事業環境は厳しさが増しています。財政面では、高齢化等による社会保障費の増加、公共施設の老朽化による改修工事に係る費用の高騰といった課題も顕在化しています。

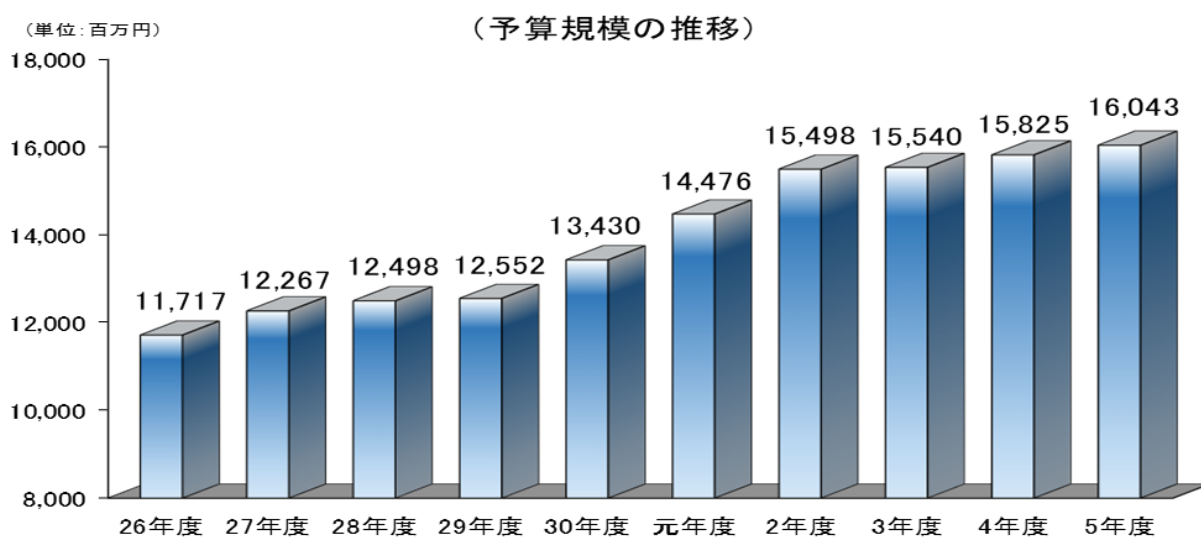
このような中でも、住民の利便性の向上を図り、行政事務の効率化、生産性の向上を推進するためにも、国が掲げる理念や支援策を見据えつつ、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進します。そして、公共施設の長寿命化に備え、新たに設置した公共施設整備基金を効果的に活用するなどし、持続可能な行政運営の継続を目指します。

令和5年度当初予算編成は、第6次総合計画における基本計画、施策に係る取組の方向性基準により配分する「施策別枠配分方式」にて予算の編成を行います。また、4月に町長選挙が予定されているため、政策的な経費や新規事業に伴う経費は原則計上しない骨格予算による編成を行い、政策的な経費等は選挙後に補正を行い、合計額をもって実質的な当初予算とみなします。

II 予算の概要

1 予算規模

一般会計は、令和4年度から 2 億 1,800 万円(1.4%)増加して 160 億 4,300 万円となり、11 年連続で過去最大の予算措置を継続しています。



※元年度の予算額は実質的な当初予算額(6 月補正後の予算額)とする。他のグラフも同じ。

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っていますので、表の合計が一致しない場合があります。

特別会計の予算は、国民健康保険特別会計は533万円の減、後期高齢者医療特別会計は5,352万円の増となり、特別会計合計では、3,354万円の減額となります。なお、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計は、令和4年度をもって廃止となりました。企業会計（上下水道事業会計）を除く全会計の予算規模は、対前年度比1億8,446万円(0.9%)の増となります。

区 分		令和5年度 当初予算 (骨格) (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較	
				差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
		千円	千円	千円	%
一般会計		16,043,000	15,825,000	218,000	1.4
特別 会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	0	81,733	▲ 81,733	▲ 100.0
	国民健康保険特別会計	4,271,928	4,277,260	▲ 5,332	▲ 0.1
	後期高齢者医療特別会計	733,855	680,334	53,521	7.9
	特別会計合計	5,005,783	5,039,327	▲ 33,544	▲ 0.7
合 計		21,048,783	20,864,327	184,456	0.9

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額(臨時財政対策債を含む)は、前年度比2億5,300万円(2.8%)増の94億1,900万円となります。

町税は、固定資産税を筆頭にたばこ税以外の増収により町税全体で、前年度比2億500万円(3.7%)の増を見込みました。前年度に引き続き増収が見込まれます。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や令和4年度の決算見込額などから推計し、全体として14億6,800万円を見込み、前年度比2億8,000万円(23.7%)の大幅な増となります。地方消費税交付金などの増加が大きな要因となっています。

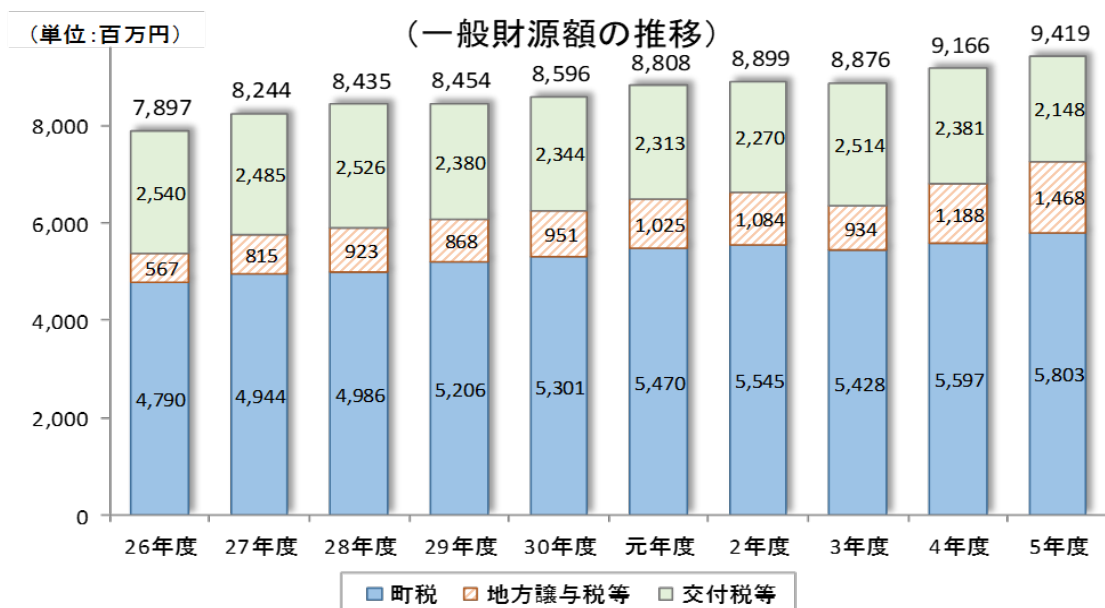
臨時財政対策債を含む地方交付税等については、前年度比2億3,300万円(9.8%)の減が見込まれます。普通交付税は8,100万円(4.2%)の減ですが、臨時財政対策債が1億5,200万円(60.8%)と大幅な減を見込んでいます。

寄附金は、ふるさと納税による、おうえん寄附金の大幅な減少により前年度比6億5,500万円(75.3%)と大幅な減が見込まれます。

なお、財政調整基金繰入金は、財源の不足分を引き続き予算化し、前年度比2億円(66.7%)減の1億円を計上した予算編成となりました。

区分	令和5年度 当初予算(骨格) (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 9,419,073	千円 9,165,637	千円 253,436	% 2.8
町税	5,802,727	5,597,155	205,572	3.7
個人町民税	2,341,746	2,275,594	66,152	2.9
法人町民税	388,404	346,311	42,093	12.2
固定資産税	2,613,679	2,502,241	111,438	4.5
軽自動車税	116,514	109,750	6,764	6.2
町たばこ税	342,384	363,259	▲ 20,875	▲ 5.7
地方譲与税・交付金	1,468,355	1,187,357	280,998	23.7
地方譲与税(含森林環境譲与税)	88,855	57,857	30,998	53.6
利子割交付金	1,500	2,500	▲ 1,000	▲ 40.0
配当割交付金	55,000	20,000	35,000	175.0
株式等譲渡所得割交付金	25,000	20,000	5,000	25.0
法人事業税交付金	75,000	44,000	31,000	70.5
地方消費税交付金	1,160,000	1,000,000	160,000	16.0
環境性能割交付金	9,000	13,000	▲ 4,000	▲ 30.8
地方特例交付金	54,000	30,000	24,000	80.0
地方交付税等	2,147,991	2,381,125	▲ 233,134	▲ 9.8
普通交付税	1,869,991	1,951,125	▲ 81,134	▲ 4.2
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	98,000	250,000	▲ 152,000	▲ 60.8
国県支出金	4,257,349	4,043,415	213,934	5.3
寄附金	215,001	870,001	▲ 655,000	▲ 75.3
地方債(臨時財政対策債除く)	446,700	136,400	310,300	227.5
財政調整基金繰入金	100,000	300,000	▲ 200,000	▲ 66.7
その他	1,604,877	1,309,547	295,330	22.6
歳入合計	16,043,000	15,825,000	218,000	1.4

※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当 ※交付税等には、臨時財政対策債を含む。



3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、普通建設事業費、補助費等です。

普通建設事業費は、東保育園整備工事、吉原地域多目的広場整備工事、社会体育施設建設工事(弓道場)などの公共施設の整備にかかる経費の増加により、前年度比 4 億 1,400 万円(47.0%)の増となりました。補助費等は、広域ごみ処理施設事業費負担金、出産・子育て応援給付金、選挙公営負担金などの増加により、前年度比 2 億 7,800 万円(9.3%)の増となります。

一方、積立金は、おうえん基金積立金の減により、前年度比 3 億 200 万円(74.4%)の減、物件費は、ふるさと納税事務代行委託料の減により、前年度比 2 億 7,600 万円(8.9%)の減となります。ともに特定財源となる、おうえん寄附金の減が大きく影響しています。

区分	令和5年度 当初予算 (A) (骨格)	令和4年度 当初予算(B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)－ (B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)／(B)	
義務的経費	千円 7,816,512	千円 7,728,448	千円 88,064	% 1.1	
人件費	2,348,204	2,260,692	87,512	3.9	職員給料+9,886、職員手当関係+16,950 会計年度職員報酬関係+18,588
扶助費	4,413,483	4,293,183	120,300	2.8	保育実施負担金+127,620 障害児通所支援給付費+19,439 障害者自立支援給付費(障害福祉サービス)+15,678
公債費	1,054,825	1,174,573	▲ 119,748	▲ 10.2	元金▲116,084、利子▲3,664
物件費	2,843,626	3,120,286	▲ 276,660	▲ 8.9	ふるさと納税事務代行委託料▲347,092 電気・ガス料+60,496 ごみ収集委託料+12,681 指定ごみ袋製作委託料+7,271
維持補修費	33,469	34,314	▲ 845	▲ 2.5	運動広場管理運営事業▲528
補助費等	3,274,153	2,995,414	278,739	9.3	広域ごみ処理施設事業費負担金+199,133 出産・子育て応援給付金+40,000 後期高齢者医療療養給付費負担金+19,715 選挙公営負担金+21,242
普通建設事業費	1,295,281	881,266	414,015	47.0	東保育園整備工事+624,201 吉原地域多目的広場整備工事+144,650 弓道場建築工事+168,300
繰出金	600,039	584,702	15,337	2.6	国保特会+5,950 後期高齢者特会+9,387
出資金	35,276	32,965	2,311	7.0	福岡地区水道企業団出資金+2,311
積立金	104,042	406,700	▲ 302,658	▲ 74.4	志免町おうえん基金積立金▲302,614
予備費	40,602	40,905	▲ 303	▲ 0.7	
歳出合計	16,043,000	15,825,000	218,000	1.4	

4 目的別歳出の状況

増加した主なものは、民生費、衛生費です。

民生費は、東保育園整備工事、保育実施負担金、障害児通所支援給付費などの増加により前年度比 7 億 9,500 万円(11.1%)の増となります。

衛生費は、広域ごみ処理施設事業費負担金、吉原地域多目的広場整備工事、出産・子育て応援給付金などの増により、前年度比 4 億 2,900 万円(20.1%)の増となります。

一方、減少した主なものは総務費です。

総務費は、おうえん基金積立金やふるさと納税事務代行委託料が減少したことにより、前年度比 6 億 2,900 万円(30.4%)の減となりました。

区分	令和5年度 当初予算 (A) (骨格)	令和4年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 124,177	千円 124,641	千円 ▲ 464	% ▲ 0.4	議員共済組合負担金▲1,387 消耗品費（議員改選関係）+474
総務費	1,442,233	2,071,267	▲ 629,034	▲ 30.4	志免町おうえん基金積立金▲302,614 ふるさと納税事務代行委託料▲347,092 選挙公営負担金+21,242 スマホ相談窓口業務委託料+3,300
民生費	7,955,259	7,159,410	795,849	11.1	東保育園整備工事+624,201 保育実施負担金+127,620 障害児通所支援給付費+19,439 障害者自立支援給付費（障害福祉サービス）+15,678 後期高齢者医療療養給付費負担金+19,715
衛生費	2,565,501	2,136,134	429,367	20.1	広域ごみ処理施設事業費負担金+199,133 吉原地域多目的広場整備工事+144,650 出産・子育て応援給付金+40,000
農林水産業費	49,021	61,855	▲ 12,834	▲ 20.7	水門設置工事▲8,000 ため池劣化状況調査委託料▲1,850 取水・排水路設置工事▲6,500
商工費	73,744	73,154	590	0.8	商品券事業補助金▲2,500 商工会事業費補助金+500
土木費	546,769	930,103	▲ 383,334	▲ 41.2	道路改良舗装工事▲145,250、 志免宇美線整備事業負担金▲63,334 公園管理工事▲35,530、下水排水路整備工事▲35,200 交通安全施設工事▲32,320
消防費	577,373	548,641	28,732	5.2	格納庫建設工事+34,711 粕屋南部消防組合負担金▲6,309 退職団員報償費+3,911
教育費	1,613,496	1,504,317	109,179	7.3	社会体育施設建設工事（弓道場）+168,300 教育費関係施設 電気・ガス料+46,893 調査設計業務委託料（町民C）▲65,780
公債費	1,054,825	1,174,573	▲ 119,748	▲ 10.2	元金▲116,084、利子▲3,664
予備費	40,602	40,905	▲ 303	▲ 0.7	
歳出合計	16,043,000	15,825,000	218,000	1.4	

Ⅲ 町債及び基金(一般会計)

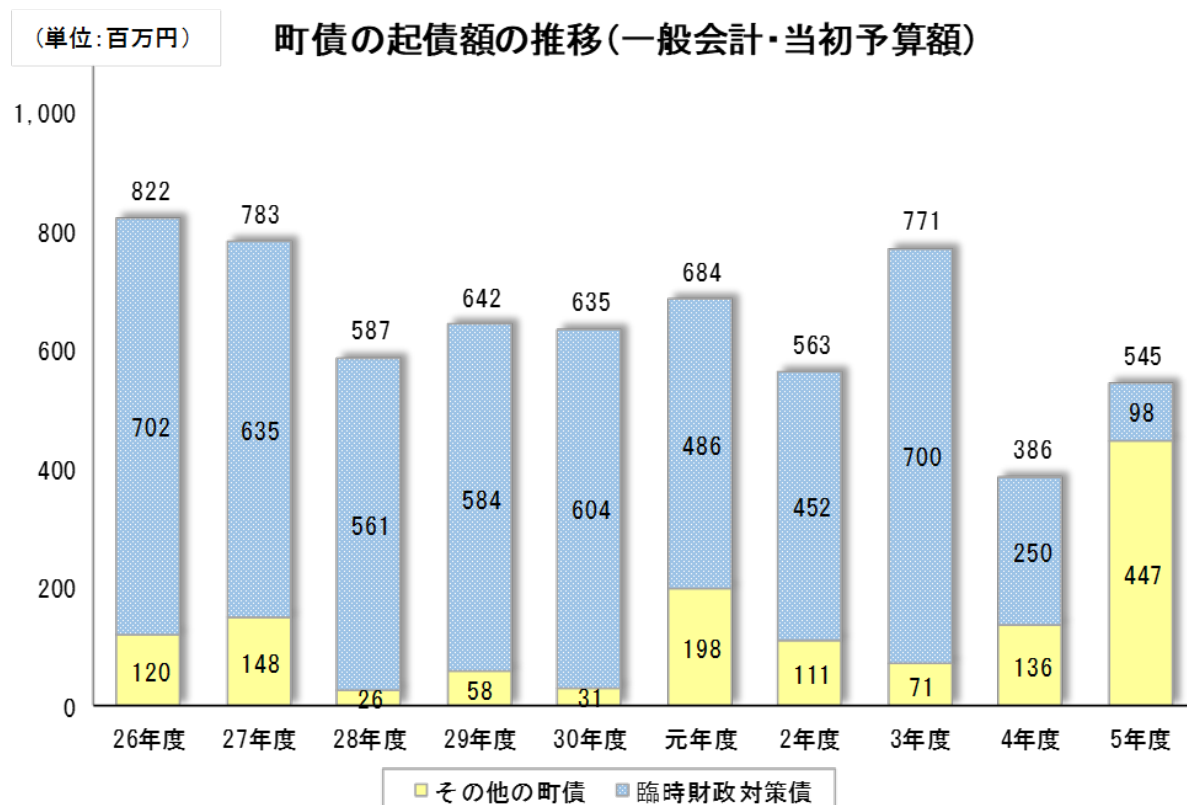
1 町債の起債額及び現在高

令和5年度当初予算の起債予定額は、5 億4,470万円となっており、1億 5,830 万円の増額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借入れが認められている臨時財政対策債は、1億 5,200 万円の減額となる見込みです。

その他の町債は、志免東保育園整備事業債の増などにより 3 億1,030万円の増額となります。

区分	令和5年度 当初予算(骨格) (A)	令和4年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	544,700	386,400	158,300	41.0
臨時財政対策債	98,000	250,000	▲ 152,000	▲ 60.8
その他の町債	446,700	136,400	310,300	227.5



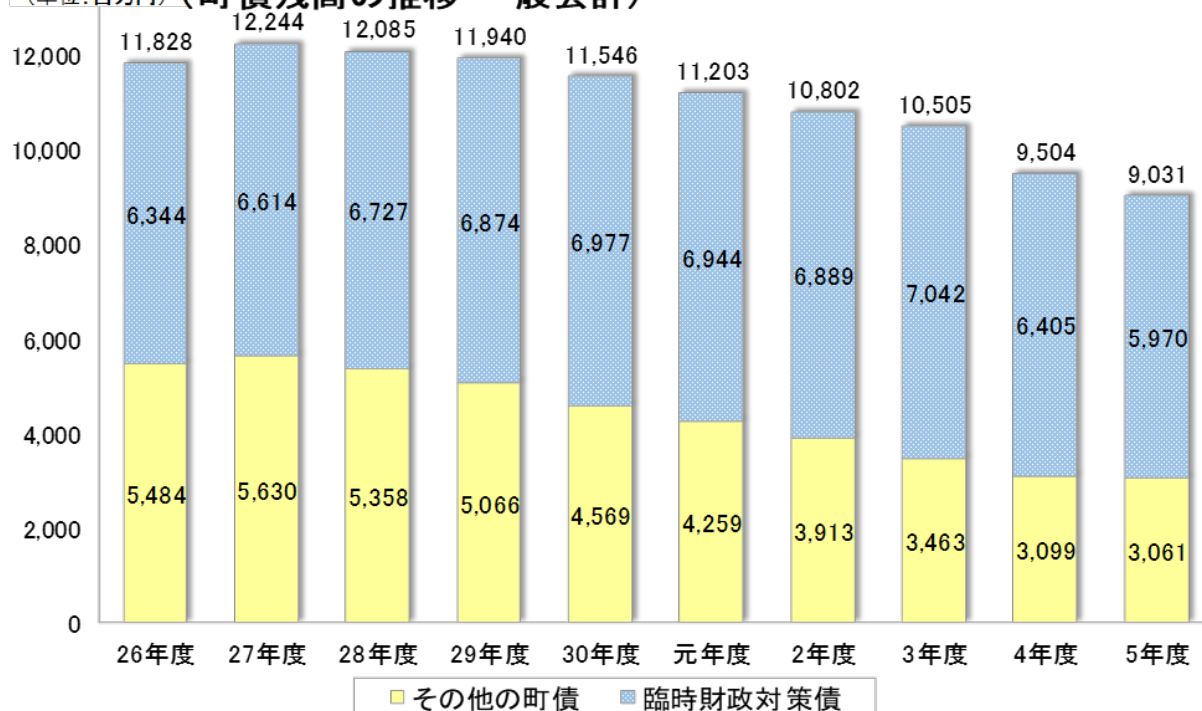
令和5年度末の臨時財政対策債の現在高は、新規起債額が償還額よりも大幅に低いため4億3,500万円ほど減少します。また、臨時財政対策債以外のその他の町債の現在高も、新規起債額が償還額よりも低いため3,700万円ほど減少します。

一般会計合計では4億7,200万円ほど減少し、5年度末現在高は、90億3,100万円になる見込みです。

町債残高は、平成27年度末残高をピークに減少しています。また、臨時財政対策債の残高は、令和3年度から減少傾向となっています。

区分	4年度	5年度			差引 (B)－(A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 9,504,046	千円 544,700	千円 1,017,388	千円 9,031,358	千円 ▲ 472,688
臨時財政対策債	6,405,319	98,000	533,102	5,970,217	▲ 435,102
その他の町債	3,098,727	446,700	484,286	3,061,141	▲ 37,586

(単位:百万円) (町債残高の推移・一般会計)



2 基金の状況

令和5年度は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から2億円の減となりました。引き続き基金を取り崩す必要がある厳しい予算編成となりましたが、取り崩し額は、令和2年度以降減少傾向にあります。

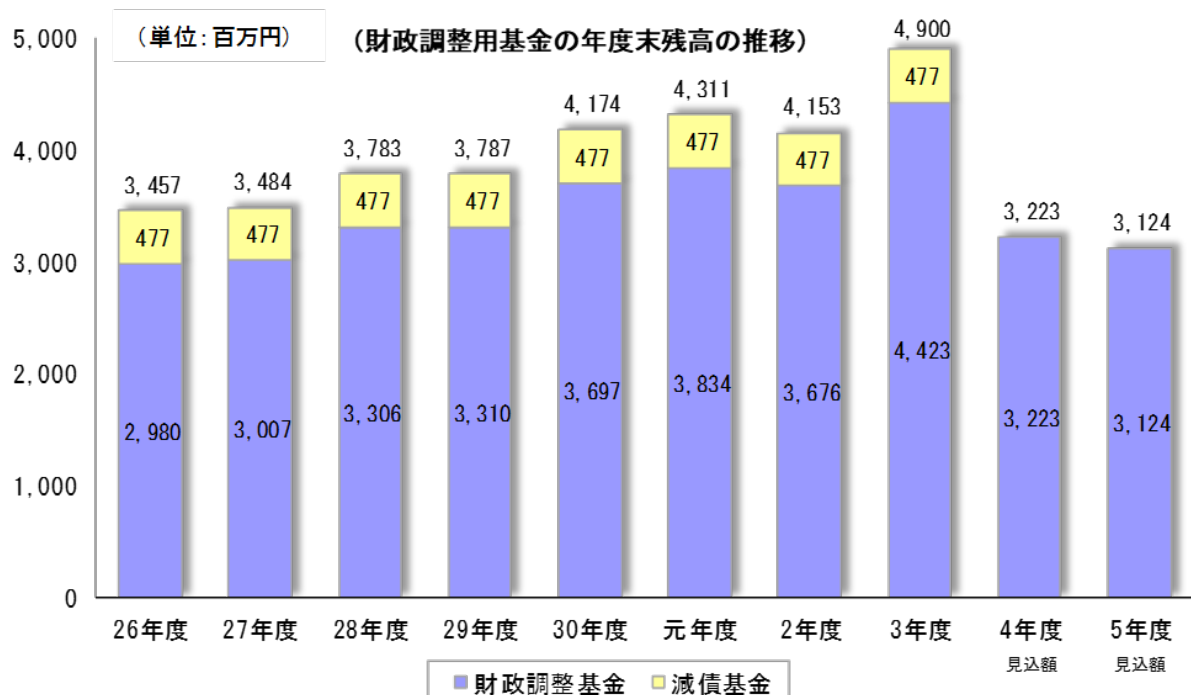
ただし、令和5年度当初予算は、骨格予算編成であるため肉付け補正予算を含めた実質的な当初予算では、取り崩し額は増加する見込みです。なお、減債基金は、令和4年度をもって廃止されました。

区分	令和5年度 当初予算額(骨格) (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 100,000	千円 300,000	千円 ▲ 200,000	% ▲ 66.7

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位: 百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当初予算額	0	248	252	173	20	163	480	400	300	100
実績額	0	0	0	0	0	0	160	0	477	
内訳										
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	160	0	0	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	477	



【参考資料】令和5年度地方財政対策(通常収支分・抜粋)の概要と町の予算

I 令和5年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	92兆 350億円(前年度比+1兆4,432億円、+1.6%)
② 財源不足額	1兆 9,900 億円(前年度比▲5,659億円、▲22.1%)

II 地方財源の確保

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域社会のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度の水準を上回る額を確保	
一般財源総額	62兆1,635億円(前年度比+1,500億円、+0.2%)
地方債	6兆8,163億円(前年度比▲7,914億円、▲10.4%)

III 地方交付税の確保

地方交付税総額(出口ベース)	18兆 3,611 億円(前年度比+3,073億円、+1.7%)
----------------	----------------------------------

IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債発行額	9,946 億円(前年度比▲7,859億円、▲44.1%)
------------	-------------------------------

◆ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	19兆 3,557 億円(前年度比▲4,786億円、▲2.4%)
地方交付税総額	18兆 3,611 億円(前年度比+3,073億円、+1.7%)
臨時財政対策債	9,946 億円(前年度比▲7,859億円、▲44.1%)

◆ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	19億6,799万円(前年度比▲2億 3,314万円、▲10.6%)
普通交付税	18億 6,999万円(前年度比▲8,114万円、▲4.2%)
臨時財政対策債	9,800万円(前年度比▲1億 5,200万円、▲60.8%)

※普通交付税額の算出における推計

- ・基準財政収入額は、町税の4年度決算見込額及び5年度課税見込額、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを勘案し、3.6%ほど増、基準財政需要額は、公債費、事業費補正費の減少などにより、0.4%ほど減で算出した結果、普通交付税は、前年度から4.2%の減少で推計
 - ・臨時財政対策債は、臨時財政対策債控除前財源不足額の減少により前年度から60.8%の減少で推計
- ⇒臨時財政対策債が大きく減額となり、普通交付税も前年度から減額となる見込みのため、実質的な地方交付税も前年度から10.6%の減少となります。